医療用器械備品	2,580
減価償却累計額	△ 2,408
その他器械備品	11,754
減価償却累計額	△ 9,264
車両	1
減価償却累計額	△ 1
土地	18,705
建設仮勘定	5
その他有形固定資産	3
有形固定資産合計	34,459
２　無形固定資産	
ソフトウェア	463
特許権	7
電話加入権	0
特許権仮勘定	46
無形固定資産合計	515
３　投資その他の資産	
退職給付引当金見返	3,352
破産更生債権等	8
貸倒引当金	△ 8
その他投資資産	4
投資その他の資産合計	3,356
固定資産合計	38,330
資産合計	49,902

引当金	
退職給付引当金	3,653
資産除去債務	280
固定負債合計	6,695
負債合計	15,878
純資産の部	
Ⅰ　資本金	
政府出資金	37,330
資本金合計	37,330
Ⅱ　資本剰余金	
資本剰余金	9,800
その他行政コスト累計額	
減価償却相当累計額（△）	△ 10,314
減損損失相当累計額（△）	△ 2
利息費用相当累計額（△）	△ 33
除売却差額相当累計額（△）	△ 190
資本剰余金合計	△ 739
Ⅲ　繰越欠損金	
当期未処理損失	△ 2,566
（うち当期総損失）	（△ 188）
繰越欠損金合計	△ 2,566
純資産合計	34,024
負債純資産合計	49,902

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：百万円）

経常費用	
業務費	
給与費	8,666
材料費	5,574
委託費	3,428
設備関係費	1,597
経費	1,723
その他	2
一般管理費	
給与費	934
設備関係費	79
経費	656
財務費用	0
その他経常費用	7
経常費用合計	22,665
臨時損失	
固定資産除却損	21

経常収益	
運営費交付金収益	3,784
補助金等収益	327
業務収益	
医業収益	12,597
研修収益	25
研究収益	4,397
寄附金収益	109
資産見返負債戻入	
資産見返運営費交付金戻入	60
資産見返補助金等戻入	26
資産見返寄附金戻入	38
施設費収益	131
財務収益	18
退職給付引当金見返に係る収益	444
その他経常収益	524
経常収益合計	22,480
経常損失	△ 185
臨時利益	
その他臨時利益	18
当期純損失	△ 188
当期総損失	△ 188

損失の処理に関する書類

（令和８年８月26日）　（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処理損失	△ 2,566	Ⅱ　次期繰越欠損金	△ 2,566
当期総損失	△ 188		
前期繰越欠損金	△ 2,378		

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）に基づき業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～39年
構築物	９～60年
医療用器械備品	４～15年
その他器械備品	４～20年
車両	５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。